

監査委員改造計画

第16回全国市民オンブズマン岡山大会
全体会

監査委員とは？

- 財務に関する事務執行
- 経営にかかる事業の管理
- 事務執行
- 住民監査請求

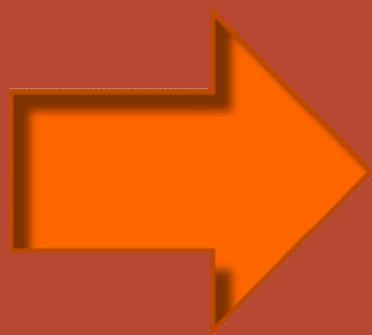
監督
監査

勧告

自治体の御目付け役

地方分権時代においては

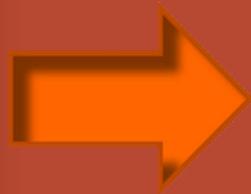
- ・ 首長の説明責任を担保
- ・ 権限を委譲された首長に対するチェック機能の強化



監査が重要

ところが、

- ・自治体の違法不当行為の繰り返し



監査委員の機能不全明らか

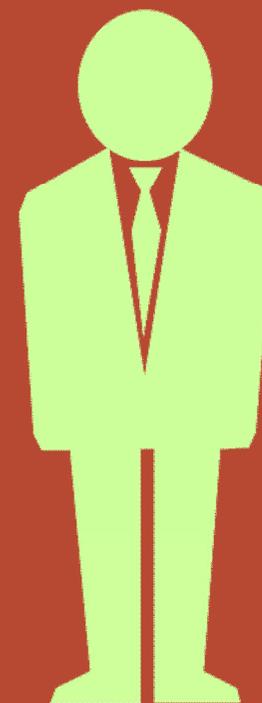
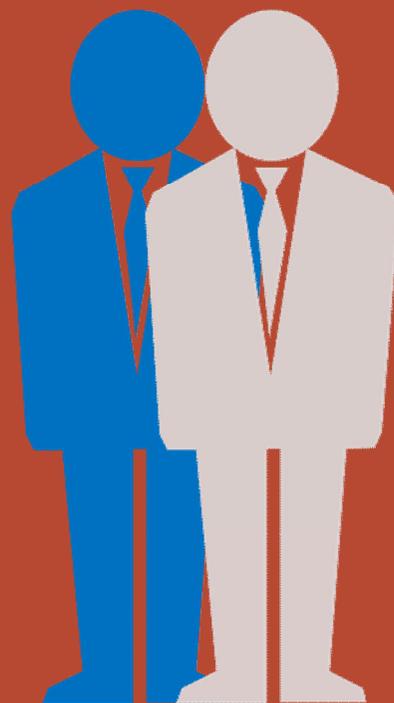
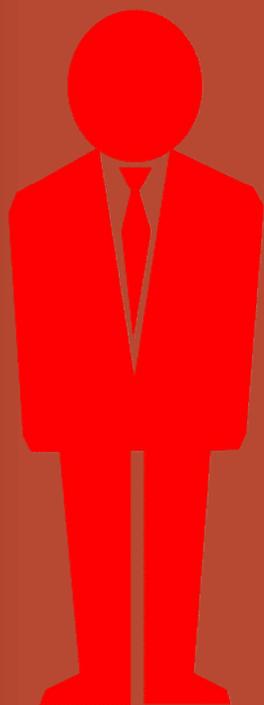
- ・機能不全の原因は何か？

監査委員には、何が必要か？

独立性

専門性

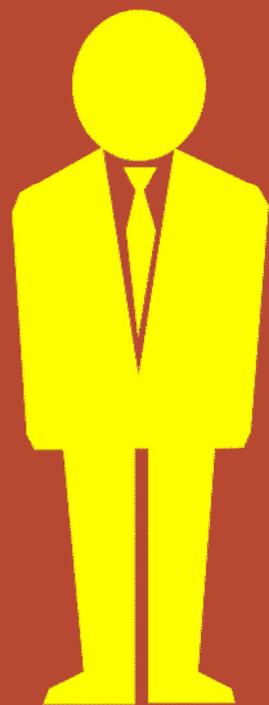
そもそも監査委員に2種類あり
議員監査委員 識見監査委員



OB監査員

OB以外

監査委員に事務局あり



監査委員事務局



対象部局

機能不全の構造

監査委員

議員監査委員

識見監
査委員

OB

OB以外

監査委員事務局

議会

癒着

行政



アンケート調査の実施

調査対象自治体

47都道府県

18政令市

41中核市

監査委員の独立性・専門性

・ ~~独立性~~

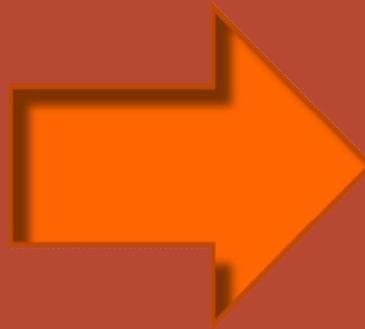
・ ~~専門性~~

議員監査委員

議員監査委員の任期

= 議員の任期

実際は、1～2年で交代



議員監査委員は名誉職！

専門性なし

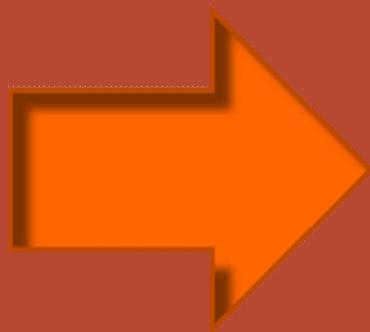
OB監査委員

OB監査委員＝身内に甘い

しかも、OB監査委員＝ほとんどの場合

常勤監査委員

OB職員の天下り先！



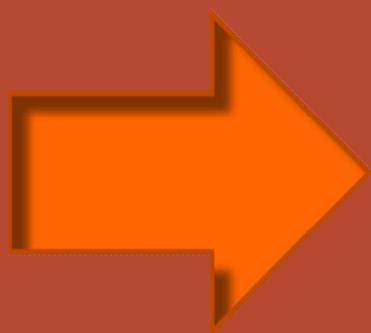
独立性なし

OB監査委員率

都道府県 60.8%

政令市 72.2%

中核市 90.0%



監査制度が機能不全
となるのは当然

監査員事務局体制は脆弱

事務局＝監査の実働チーム

独立性？

専門性？

監査委員事務局の独立性

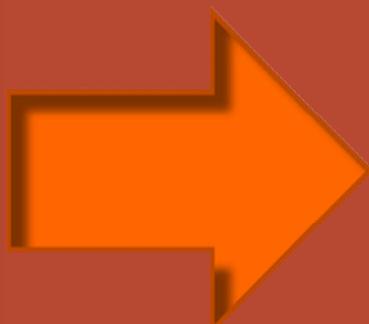
事務局員の平均在職年数

全平均 2.53年

対象部局への異動について配慮しているか

配慮している 7自治体

配慮していない 99自治体



独立性への配慮なし

監査委員事務局の専門性

平均在職期間2.53年

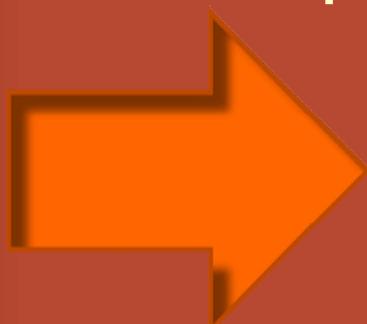
専門性を身につけるには短すぎる

専門性への特別の配慮をした

23都道府県 48.96%

4政令市 22.2%

1中核市 2.4%



専門性への配慮なし

監査委員のコスト

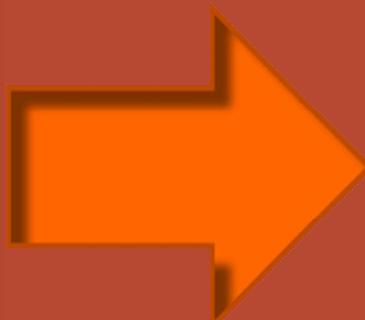
議員監査委員 都道府県 月額



最低額 81,500円 兵庫県

最高額 241,000円 東京都

全国平均 127,926円



仕事に見合っているのか！

監査委員のコスト

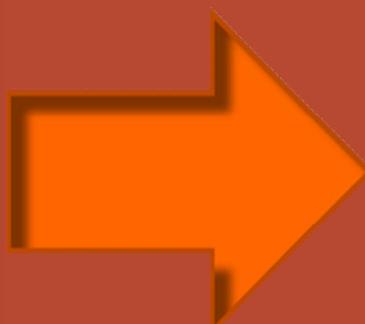
常勤監査委員 都道府県 月額



最低額 451,000円 群馬県

最高額 907,000円 東京都

全国平均 626,964円



仕事に見合っているのか！

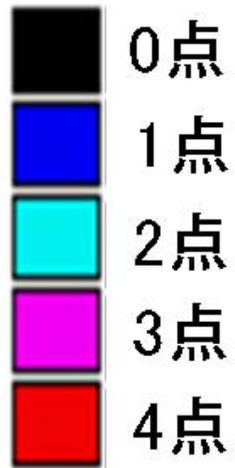
監査委員のパフォーマンス

定期監査・住民監査以外に独自に監査を行っているか？

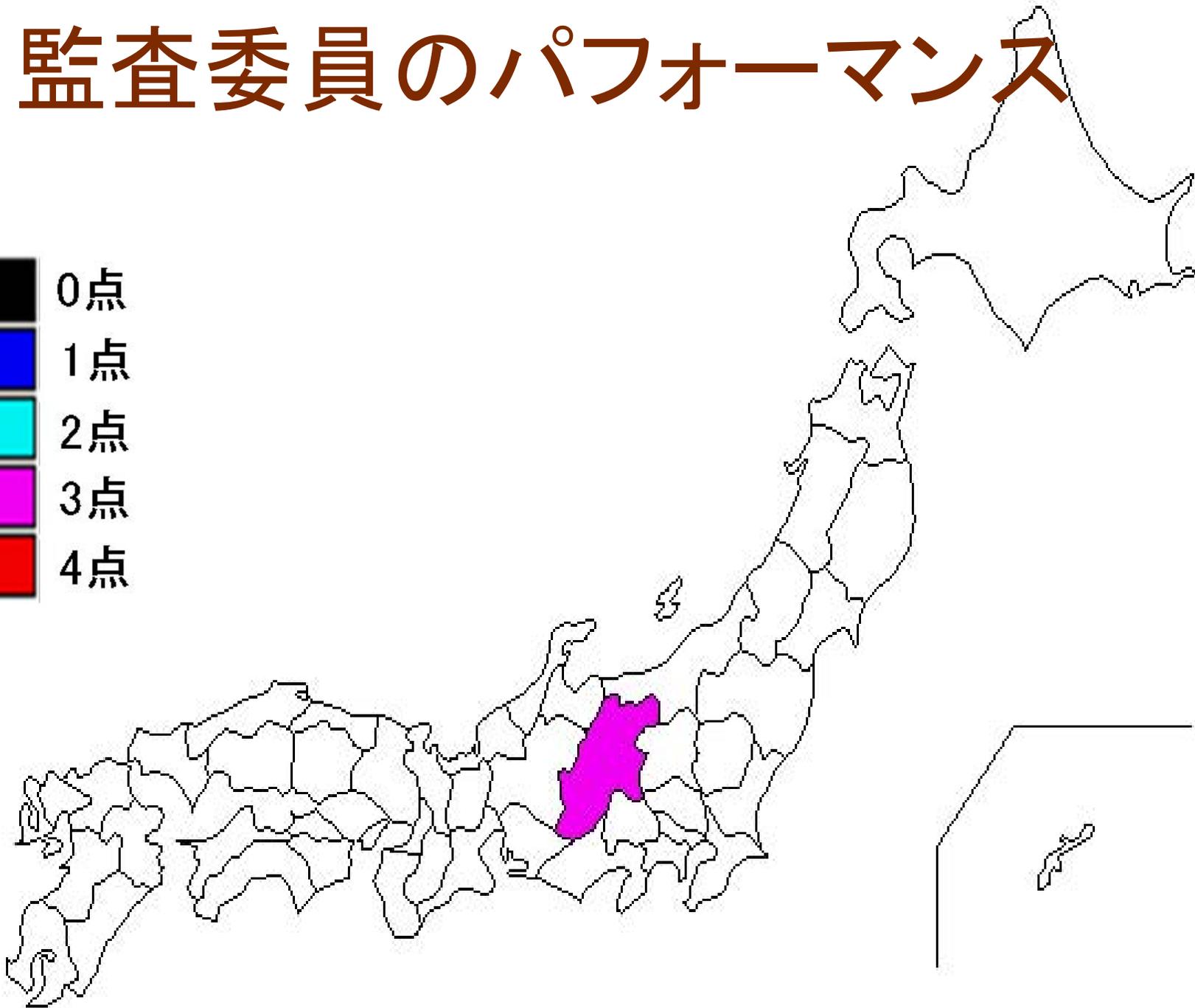
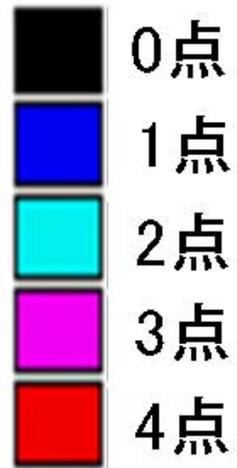
- ① 包括外部監査への対応
- ② いわゆる塩漬け土地
- ③ 預け等の不正経理
- ④ 警察の報償費

上記1項目を行った場合, 1点と換算

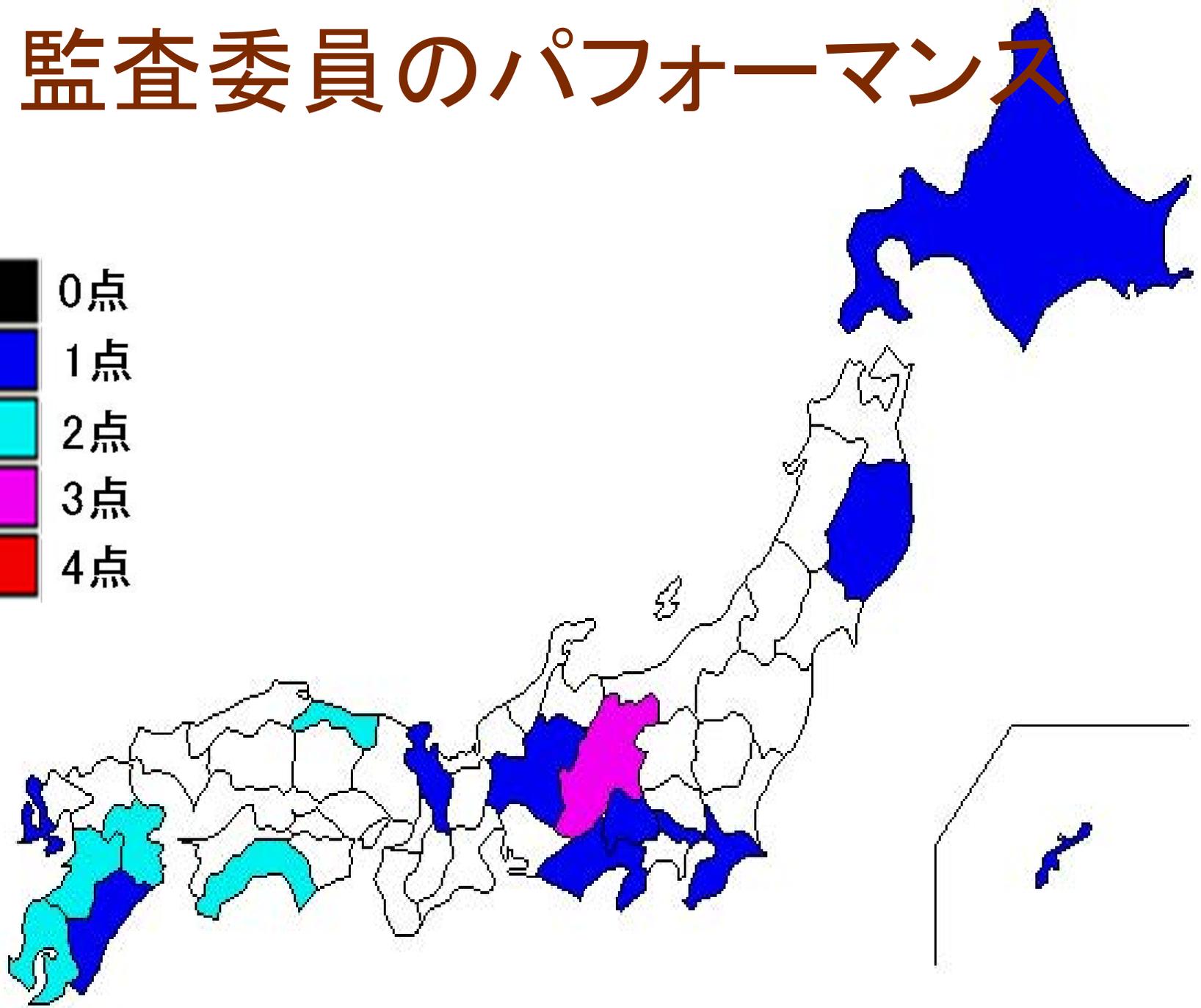
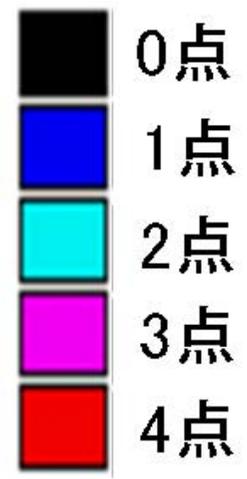
監査委員のパフォーマンス



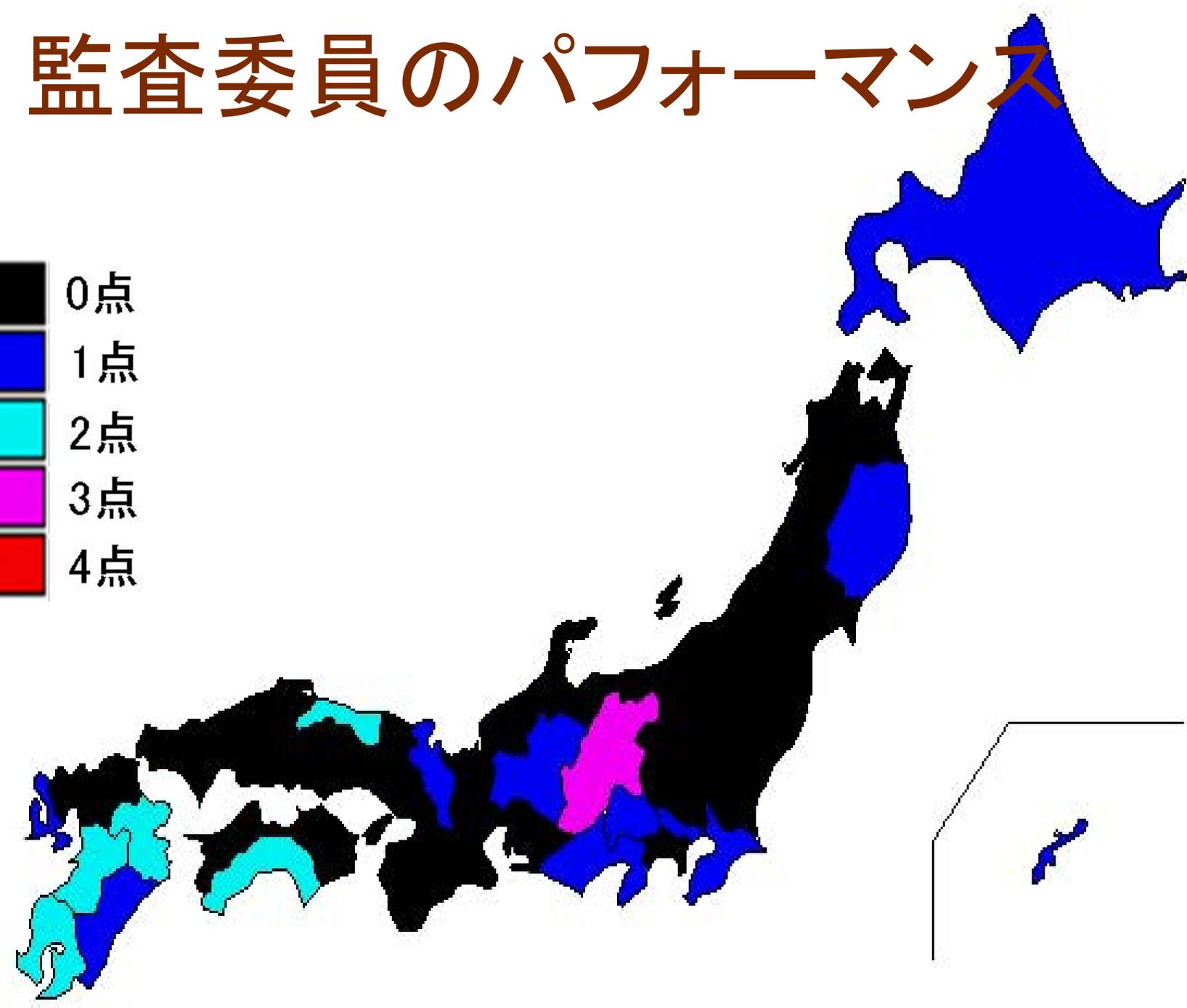
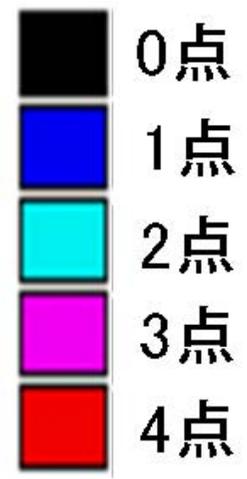
監査委員のパフォーマンス



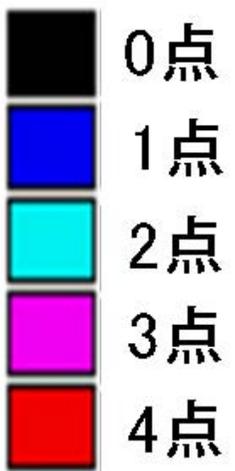
監査委員のパフォーマンス



監査委員のパフォーマンス

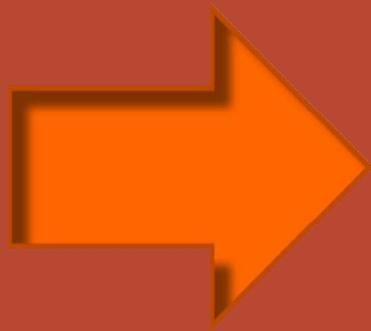


監査委員のパフォーマンス



監査委員のパフォーマンス

0点率 =	30都道府県	63.8%
	13政令市	72.2%
	32中核市	78.0%



パフォーマンス度低すぎ
世間のニーズにできてない
=KY度高すぎ

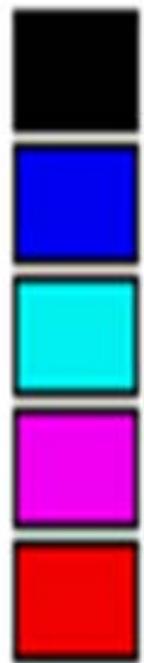
監査委員のパフォーマンス

勧告率

＝住民監査請求に対して、
勧告を行った率がどれくらい
あるか

勧告件数／住民監査請求
件数（過去10年間）

勧告率 = 勧告件数 / 住民監査請求件数



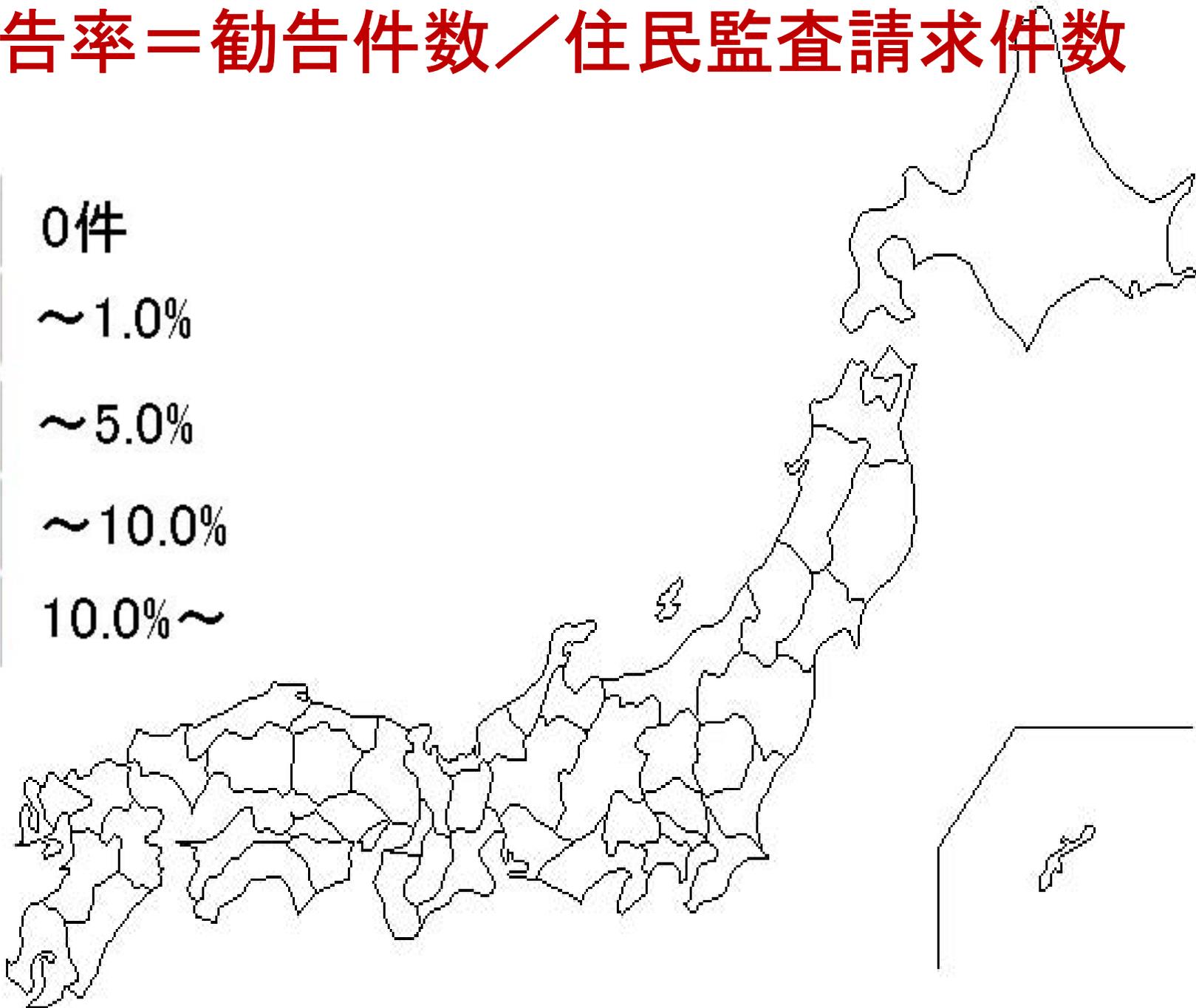
0件

～1.0%

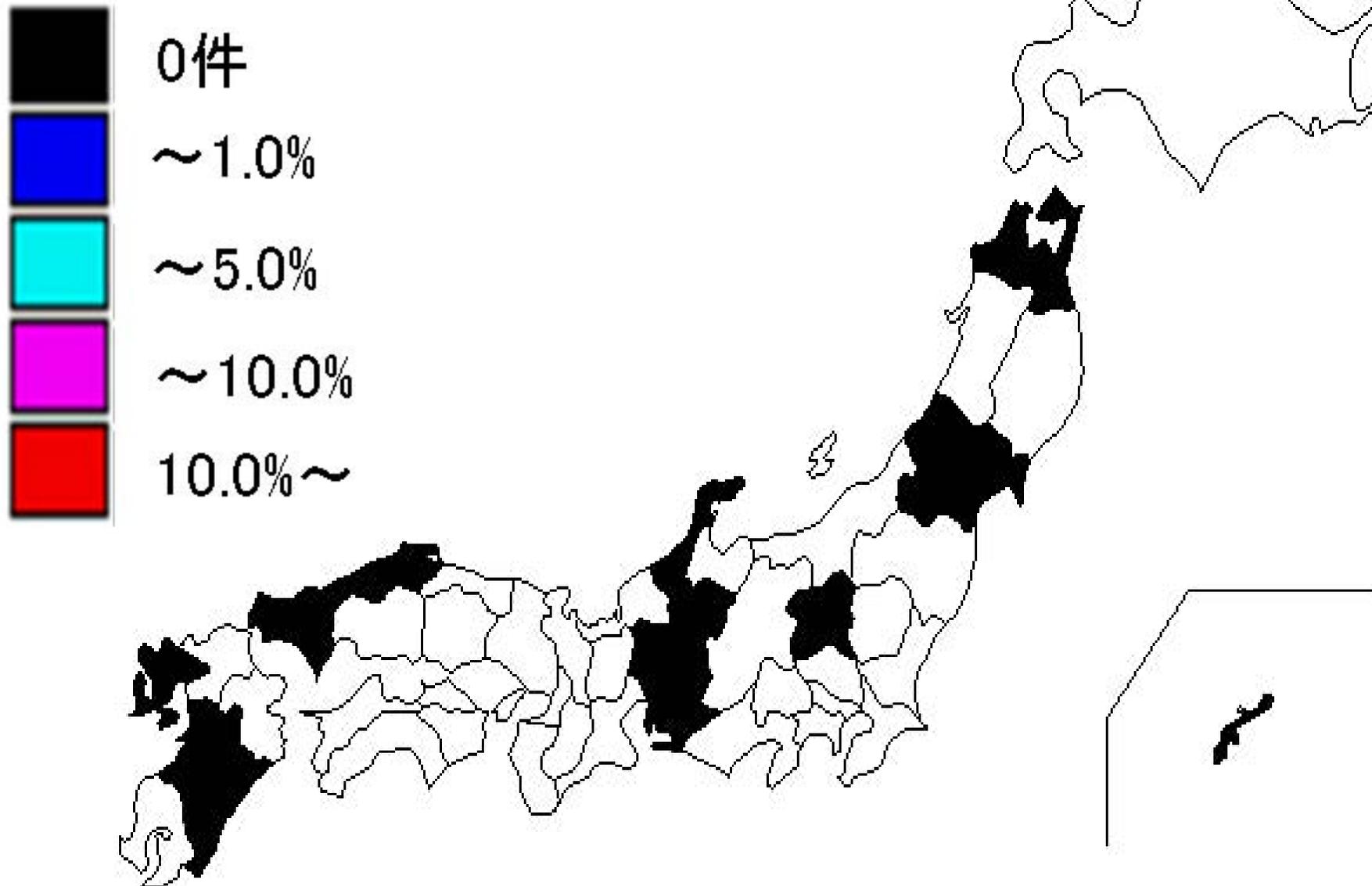
～5.0%

～10.0%

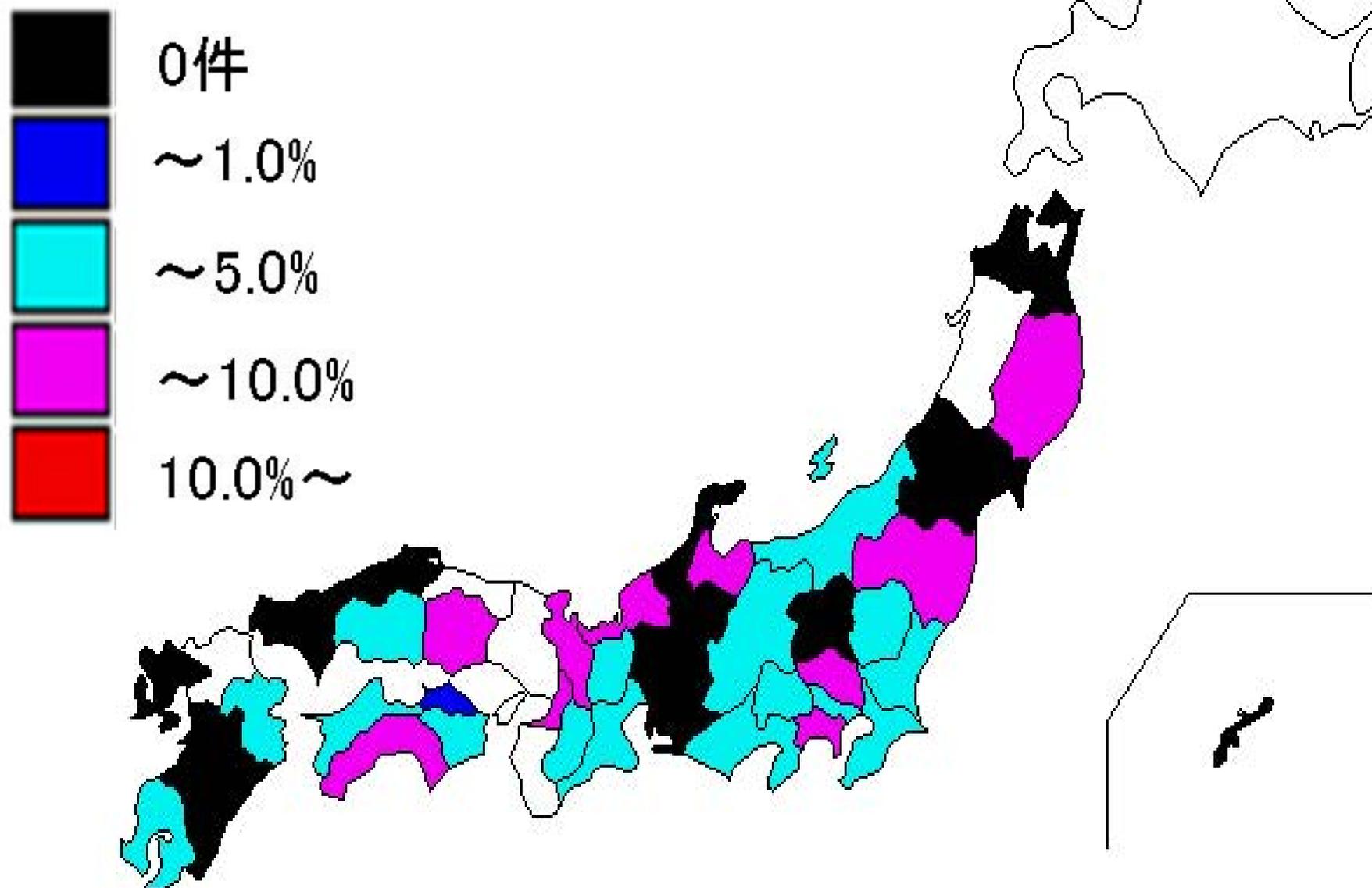
10.0%～



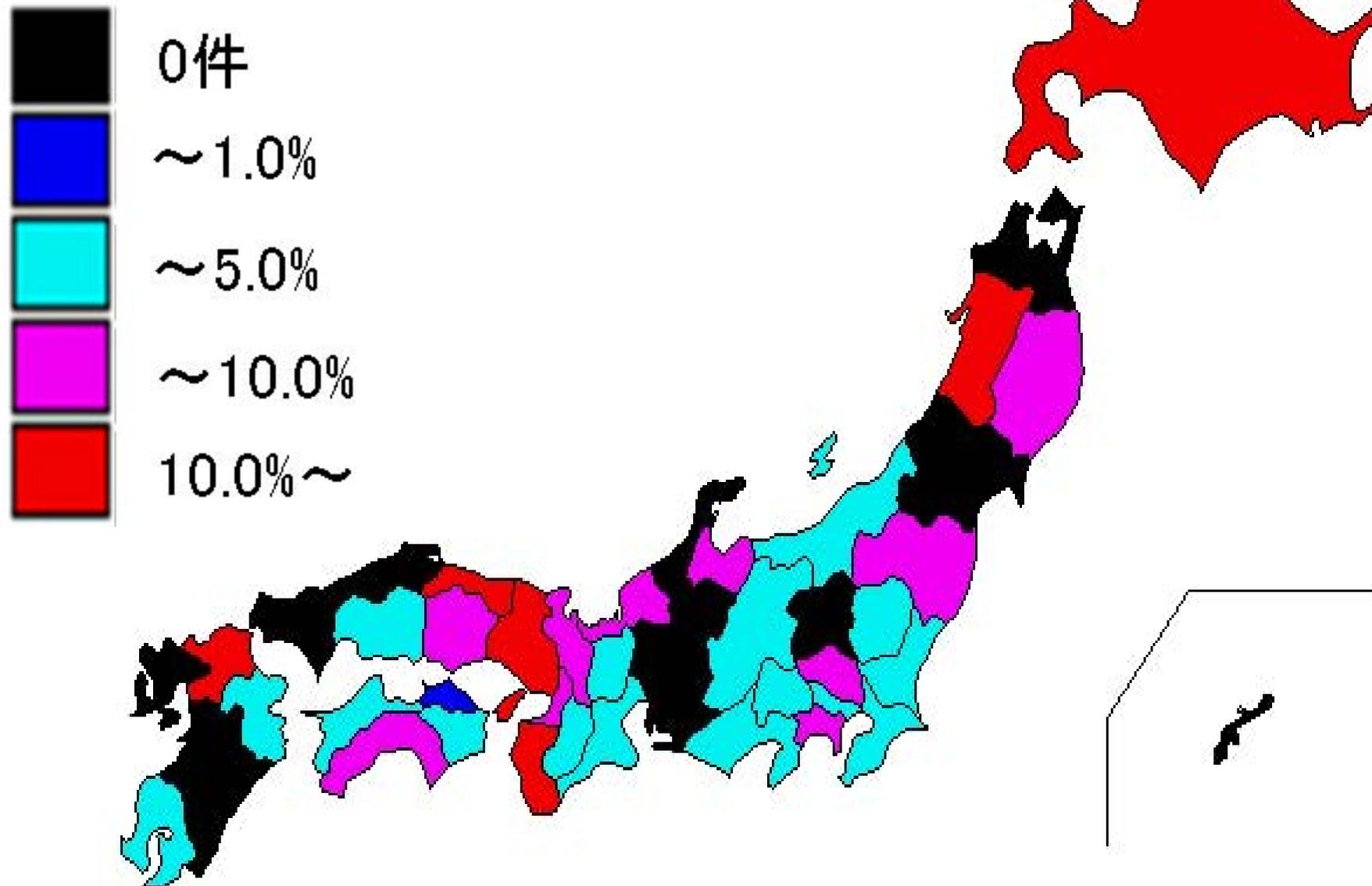
勧告率 = 勧告件数 / 住民監査請求件数



勧告率 = 勧告件数 / 住民監査請求件数



勧告率 = 勧告件数 / 住民監査請求件数



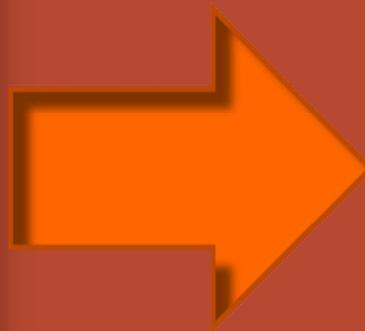
監査委員のパフォーマンス

過去10年間勧告件数0

= 14都道府県 29.7%

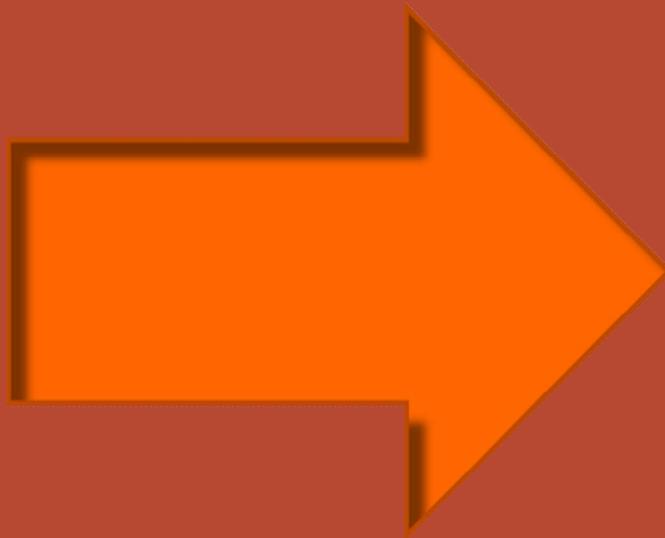
5政令市 27.7%

22中核市 **53.6%**



市民の期待に全く応えてない

監査委員のコストパフォーマンス



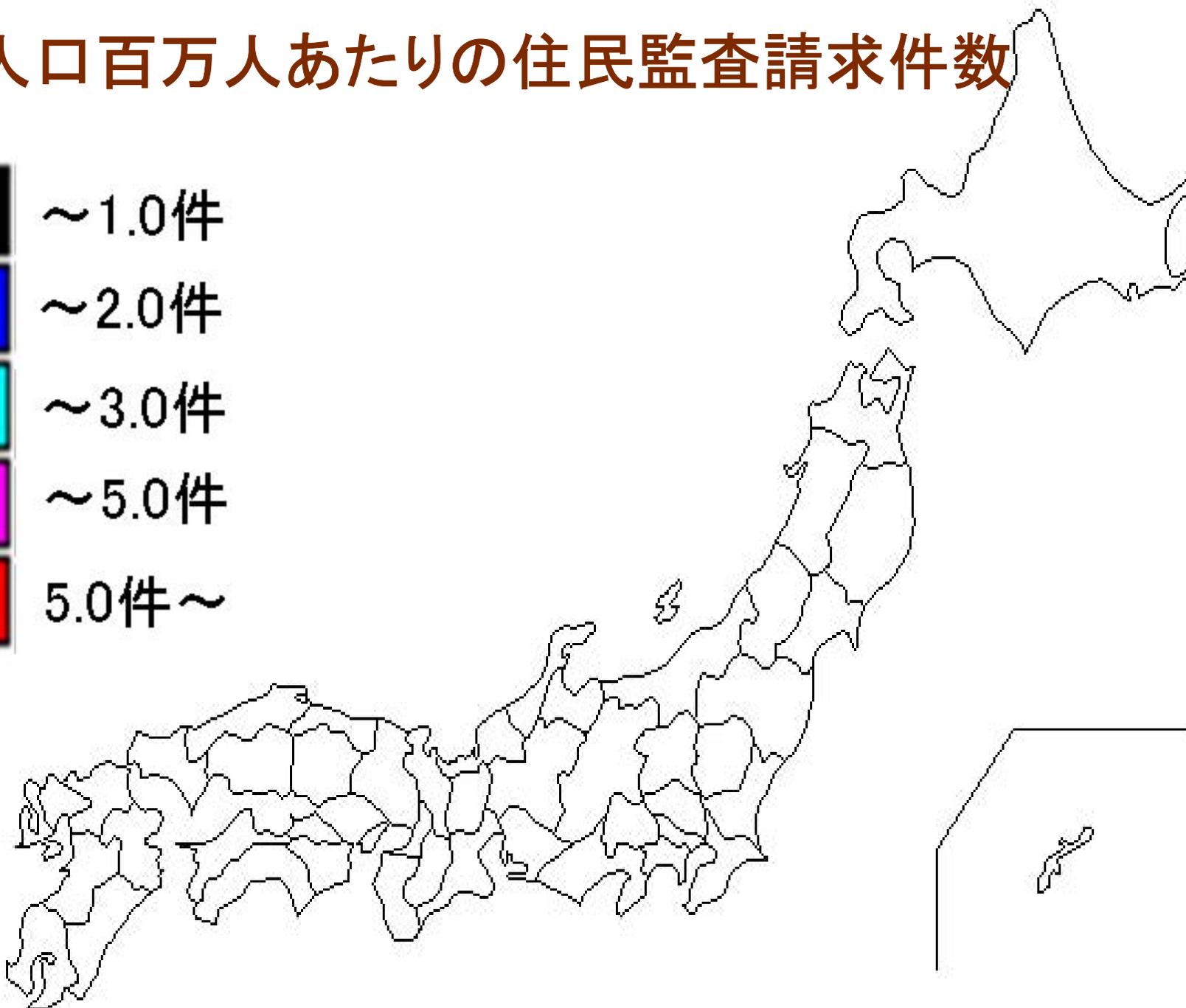
非常に悪い

住民監査請求は利用されているか

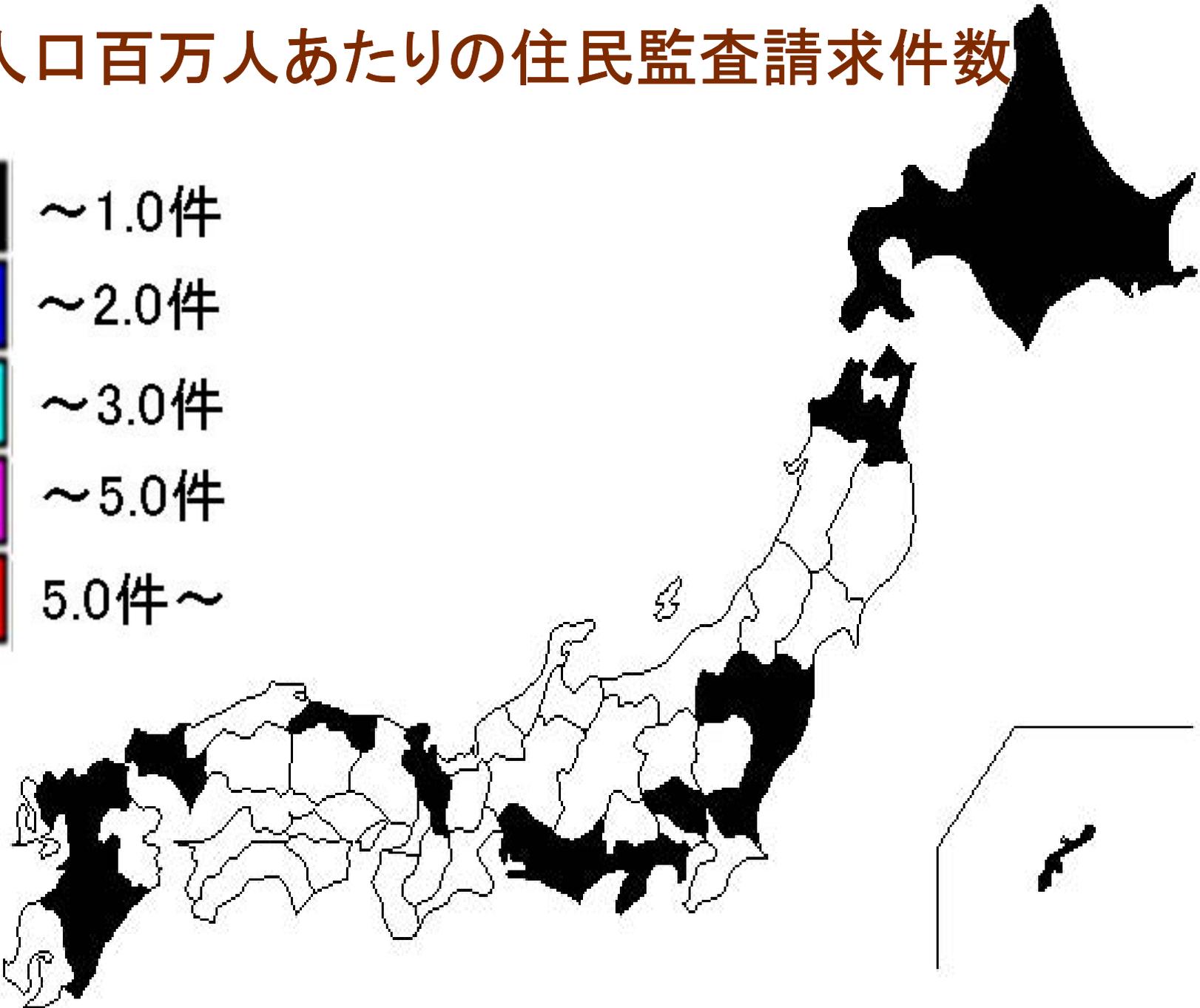
住民監査請求件数

=人口100万人あたりの年間監査請求件数を算出して比較

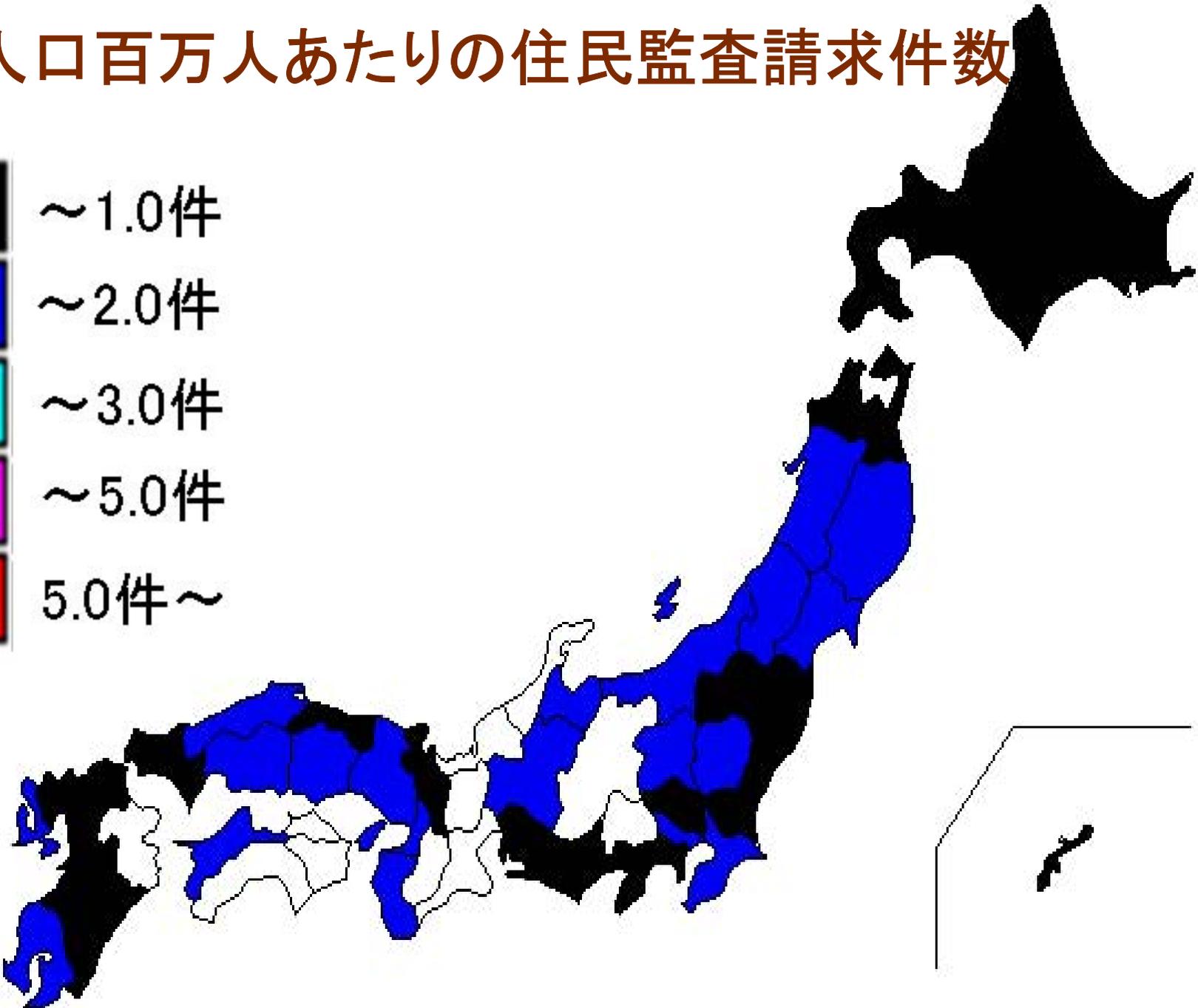
人口百万人あたりの住民監査請求件数



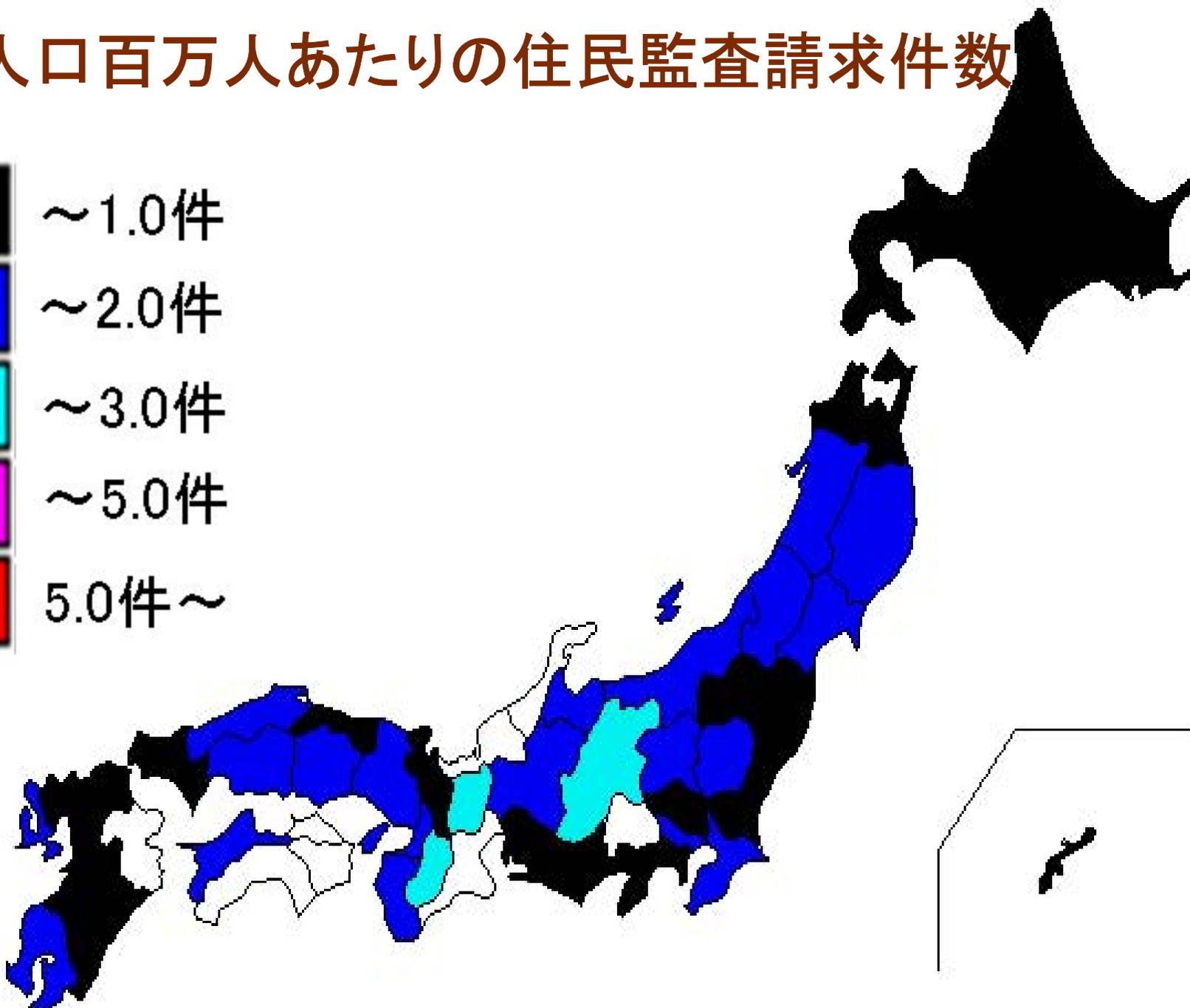
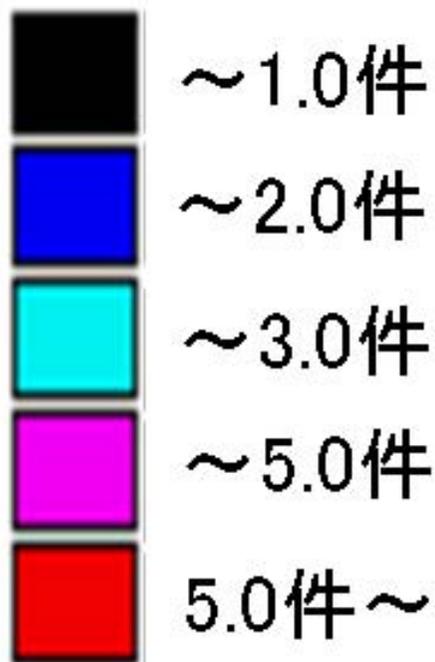
人口百万人あたりの住民監査請求件数



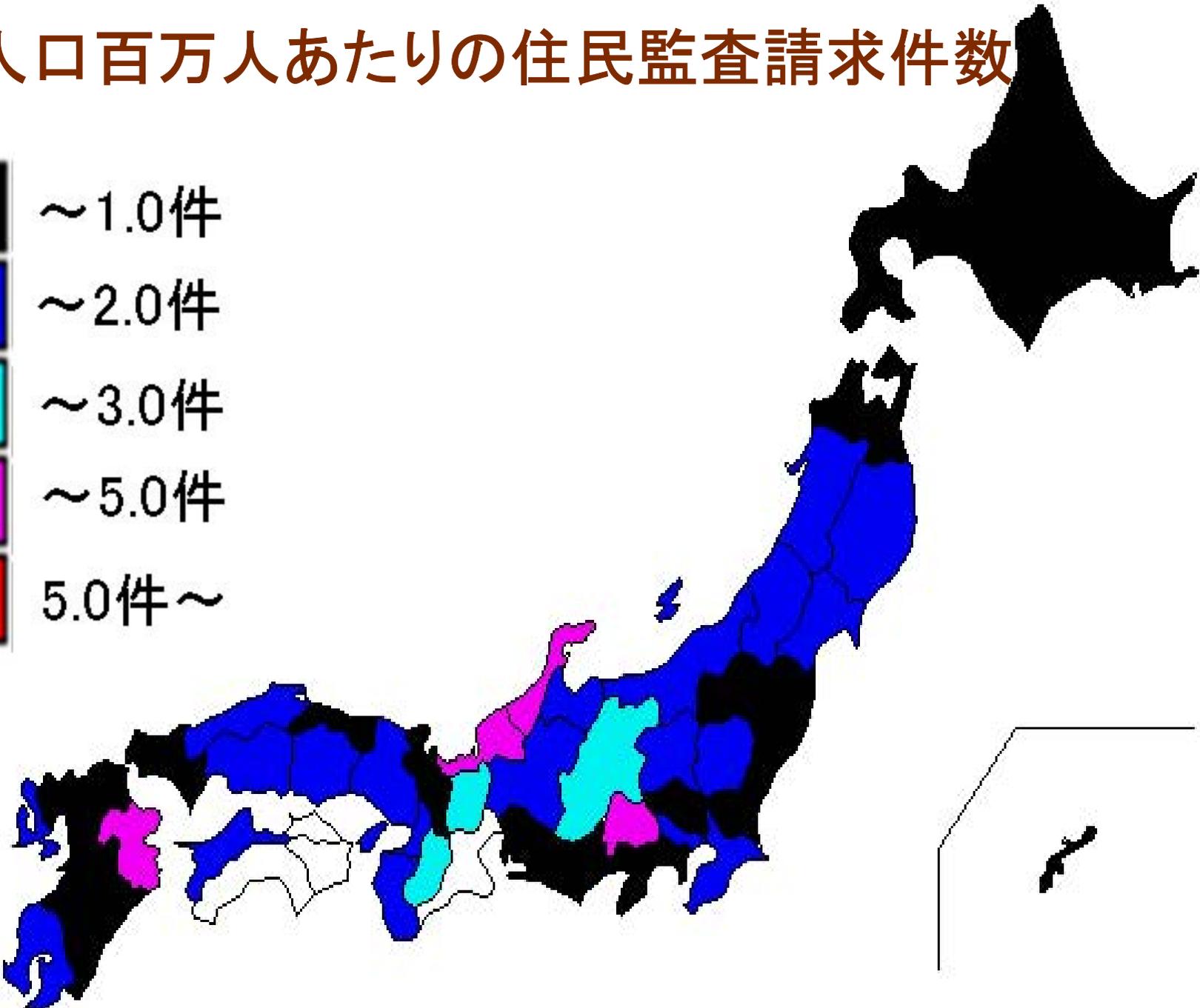
人口百万人あたりの住民監査請求件数



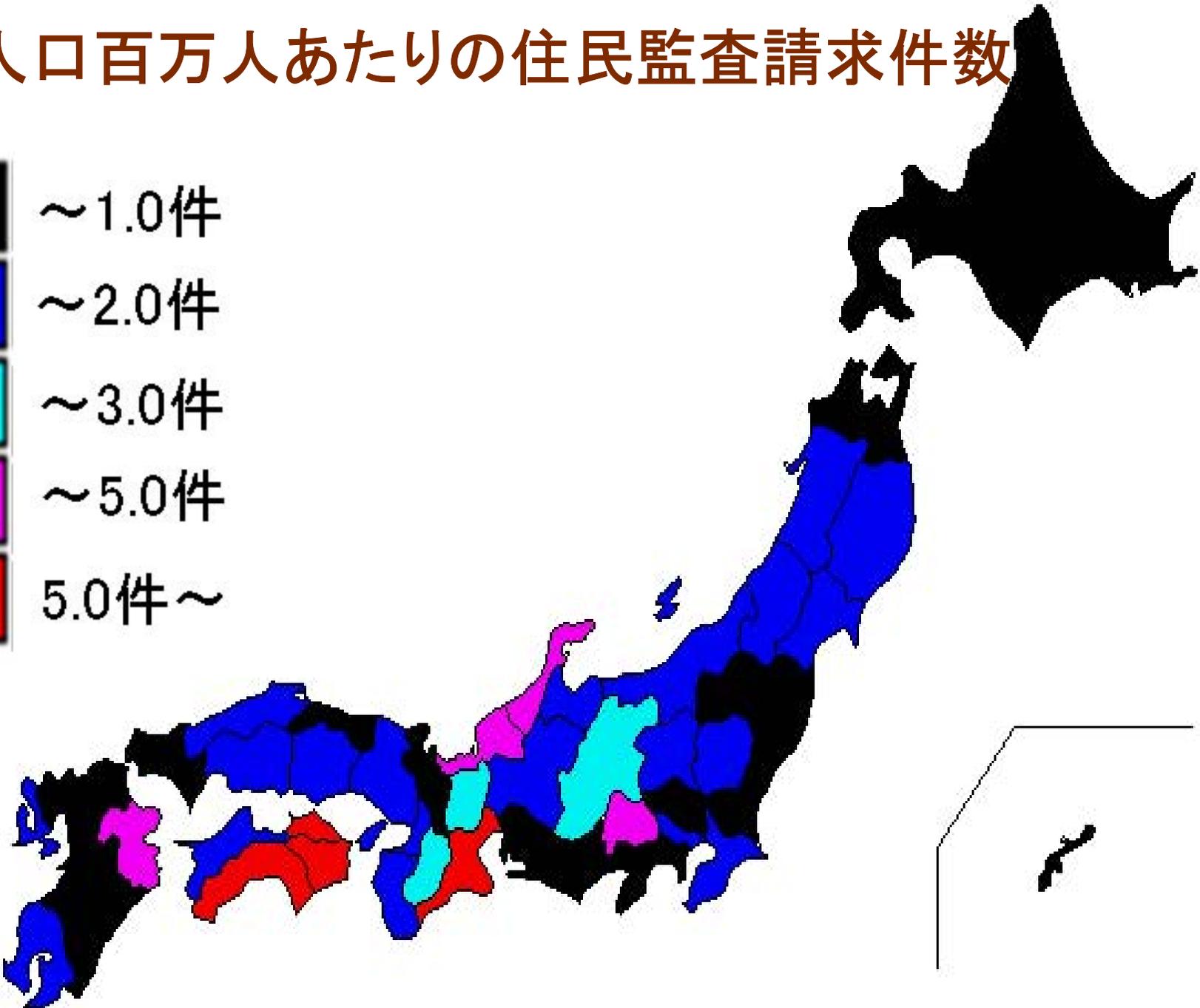
人口百万人あたりの住民監査請求件数



人口百万人あたりの住民監査請求件数



人口百万人あたりの住民監査請求件数



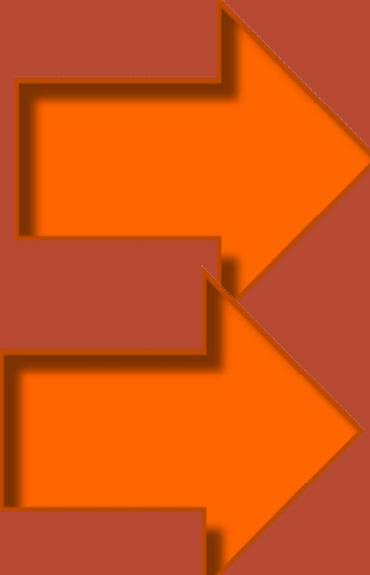
住民監査請求は利用されているか

1年間の請求件数が1件未満

都道府県 8.5%

政令市 5.5%

中核市 34.1%



およそ活用されているとは
言い難い

市民からの期待度0

問題点のまとめ

- ・ 監査委員の独立性, 専門性が担保されていない
- ・ 事務局体制が脆弱
- ・ コストパフォーマンスが低い
- ・ 住民監査請求の利用度が低い

監査委員の独立性, 専門性

- ・ 議員監査員 天下り監査委員は廃止
- ・ 法律, 会計の専門家の任命
- ・ 選任手続の透明化

事務局体制の強化

- ・ 任期，異動について配慮する
法制度の整備
- ・ 監査委員事務局員の専門性強化
- ・ 監査委員事務局の一部事務組合化

コストパフォーマンス向上

- ・ 監査委員の仕事の評価
- ・ 監査委員に対するペナルティ
- ・ 監査委員に対する住民監査

監査請求の利用率向上

- ・ 監査委員制度の改革
- ・ 1年の監査請求期間を撤廃

~~機関としての地位~~

監査委員

議員監査委員

識見監査委員

OB

OB以外

監査委員事務局

議会

行政

